

グリーンボンド発行時レポート

2020年8月26日

株式会社カンポ

京都市伏見区羽東師古川町 233 番地

1. 調達資金の充当

1-1. 資金充当予定のプロジェクト

本社債による調達資金は、以下のプロジェクトに充当される予定です。

プロジェクト	名称	事業区分
1	「エナジーカンポ 2」への高効率 RPF 製造設備の新設	・省エネルギーに関する事業 ・汚染の防止と管理に関する事業

1-2. プロジェクト概要

プロジェクトの概要は、以下の通りです。

【プロジェクト 1】「エナジーカンポ 2」への高効率 RPF 製造設備の新設

事業主体	株式会社カンポ
事業実施場所	京都市伏見区羽束師古川町 403 番の 1
事業進捗状況	2020 年 9 月完工予定
事業概要	高効率設備の導入により RPF 製造に要する電力量を減少させることで、省エネルギーおよび CO2 排出量の削減を企図する。また、RPF 製造量を増加することで、廃プラスチック等の適正処理を推進し、汚染の防止と管理に資することを企図する。

1-3. 資金充当の予定

プロジェクトのプロジェクト総額、本社債による調達資金からの充当金額および予定時期は、以下の通りです。

プロジェクト総額	本社債による調達資金からの充当金額および予定時期	
540 百万円	新規 ※リファイナンスは該当なし	100 百万円 (2020 年度)

調達資金については、グリーンボンドフレームワークに則り、適切に管理します。

また、未充当資金については、現金または現金同等物、短期金融資産等で運用します。

2. 環境改善効果

プロジェクトによる環境改善効果および想定値は、以下の通りです。なお、環境改善効果は、グリーンボンドフレームワークに記載した算定方法に則り算定しています。

プロジェクト	環境改善効果	想定値
1	設備効率化による CO2 排出量の削減 効率性の高い RPF 製造設備導入によって、製造に必要な単位当たり電力使用量を、従前の製造設備に比して減少させる。	▲132t-CO2/年

算定方法の詳細

プロジェクト 1. 設備効率化による CO2 排出量削減		
前提条件	【更新前】 ・設備容量:1,995kW ・年間使用電力量:1,429,221kWh ・RPF 生産能力:4.66t/h ・年間 RPF 生産量:6,500t	【更新後】 ・設備容量:1,669kW ・RPF 生産能力:5.00t/h ・年間 RPF 生産量:6,500t
算定式	$[\text{CO2 排出量の削減量(tCO2/年)}] = [\text{更新前設備による CO2 排出量(tCO2/年)}] - [\text{新設備による CO2 排出量(tCO2/年)}]$ $[\text{更新前設備による CO2 排出量(tCO2/年)}] = \frac{(\text{更新前設備 CO2 原単位 (t-CO2/t)} \times \text{更新後年間 RPF 生産量 (t)})}{\text{更新前設備 CO2 原単位 (t-CO2/t)} = \frac{(\text{更新前年間使用電力量 (kWh)} \times \text{電力排出係数 (kg-CO2/kWh} \times))}{1,000} \div \text{更新前年間 RPF 生産量 (t)}$ $[\text{新設備による CO2 排出量(tCO2/年)}] = \frac{\text{更新後年間使用電力量 (kWh)} \times \text{電力排出係数 (kg-CO2/kWh} \times)}{1,000}$ $\text{更新後年間使用電力量 (kWh)} = \frac{\text{更新前年間使用電力量 (kWh)} \times (\text{更新後設備容量 (kW)} \div \text{更新前設備容量 (kW)}) \times (\text{更新後稼働時間 (h)} \div \text{更新前稼働時間 (h)})}{\text{更新前稼働時間 (h)} : \text{年間 RPF 生産量 (t)} \div \text{更新前 RPF 生産能力 (t)}$ $\text{更新後稼働時間 (h)} : \text{年間 RPF 生産量 (t)} \div \text{更新後 RPF 生産能力 (t)}$	
備考	※「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)ー平成29年度実績ー」H30.12.27(環境省・経済産業省)より、関西電力株の調整後排出係数(0.418 kg-CO2/kWh)の値を採用	

3. レポーティング体制

本レポートは、グリーンボンドフレームワークに記載したレポーティング方針に則り、(株)カンパホールディングス管理部を主管として作成されました。また、環境改善効果の算定に当たっては、独立した第三者機関からの助言を受けております。また、本レポートとグリーンボンド原則等の要件との適合性に関するレビューを、独立した第三者機関である株式会社格付投資情報センターより取得しております。